

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課 広報協働係 内線 204

P l a n (計 画)	主要施策名	市民と一体となった行政の推進						
	施策区分	市民と協働のまちづくりの推進						
	施策目標	市民と協働し効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	コミュニティー活動の推進						
	施策の目的	市民と協働し、最小限の費用で必要な行政目的を達成する。						
	H24最終予算額	1,150	千円	H24決算見込額	1,091	千円	H25当初予算額	1,300

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	まちづくり協働事業					
	予算科目	2.1.8.10					
	実施状況	まちづくり協働事業補助金 (1,050千円) 事務費 (41千円)					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	まちづくり協働事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	行政提案型事業1件、市民提案型事業4件を実施し、行政と市民の協働によるまちづくりを實踐することができた。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 まちづくり協働事業の選定・実施については、市民と行政との協働が真に必要な事業であるか精査を行うこと。事業の選定にあたっては、これまでにしている事業ではなく、新たに行う事業を選定するなど、実施方法の改善を検討すること。 また、行政提案型の事業については、受託団体がない場合もあり、募集を行うにあたり、取り組むことができる団体があるかといった検討も行うこと。
	前年度二次評価に対する改善策	まちづくり協働事業については、本年4年目の新しい事業であり、引き続き、住民と行政とのパートナーシップ確立の重要性を啓発する。 行政提案型事業については、地域や社会の課題について各課と協議を深めたうえで取り上げる。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	市民と行政による活力あるまちづくりを推進していく上で、さらに主体性を持った市民と行政とのパートナーシップ確立の重要性を啓発するため、新たに行う事業を選定した。 行政提案型事業については、新規事業として積極的に取り組まれたところである。今後も引き続き、事業実施の協力をお願いし、行政からもバックアップしていく。
	今年度(H25)	今年度に採択された事業について、事業を計画的に推進していく。事業の終了後に採択者の意見を聞き、現在の制度について見直しが必要かの検証を行う。

Action (改善)	来年度 (H26)	市民協働事業として、新たな事業を展開する（新規1件）
	中長期的 (3~5年)	市民協働事業として、先進性・先駆性や社会的貢献性等の検証、その検証による制度の見直しを検討する。 行政提案型事業において、公益的・社会貢献的な事業で団体と市が協働して取り組むことにより、地域課題や社会課題の解決が必要なテーマが何かを検討する体制。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	平成21年度から新規に実施した事業であり、市民への継続した啓発が必要。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権社会においては、自己決定、自己責任が求められる。それには、地方自治の主体である市民との協働を推進することが重要となってくる。</li> <li>・市民への協働意識の啓発に努める。</li> </ul>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	<b>改善</b>		
今年度評価 の理由	まちづくり協働事業の選定・実施については、市民と行政との協働が真に必要なか、かつ、効果が期待できるかを精査すること。		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	事業の選定を行う審査会の充実を図ることで、事業の必要性や効果について、より正確な評価を下せるようにする。 また、引き続き、住民と行政とのパートナーシップ確立の重要性を啓発していく。
---------------------	---

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	市民と一体となった行政の推進						
	施策区分	市民と協働のまちづくりの推進						
	施策目標	法令に基づく適正な委員会運営						
	施策名	コミュニティ活動の推進						
	施策の目的	法（地方自治法）に基づき設置された委員会の適正な運営						
	H24最終予算額	34,379	千円	H24決算見込額	34,191	千円	H25当初予算額	34,502

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地方振興事業					
	予算科目	2.1.10.1					
	実施状況	研修旅費 27千円、補助金 420千円 交付金 33,744千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地方振興事業						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下 <b>A</b>			
	評価の理由等	この事業により地区自治振興会協議会や各自治振興会に補助金や交付金を交付しており、市民との協働事業や各自治振興会への依頼事業が円滑に実施されている。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	助成金及び交付金の算定方法の改定については、自治振興会との協議により了解を得たうえで実施する必要があるが、金額の削減につながることから抵抗は大きいと思われる。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>市民と市の協働により地域づくり・市政運営を行っているものであり、事業が円滑かつ適正に行われるために必要がある。交付金等の積算の基礎となる世帯数が年々増加し、交付金等が増加する傾向にあるが、世帯数の増加により経費も増加するとの考え方もあり、算定方法について研究を行う必要がある。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課 広報協働係 内線 204

P l a n (計 画)	主要施策名	市民と一体となった行政の推進						
	施策区分	市民と協働のまちづくりの推進						
	施策目標	市民が必要とする情報並びに行政が市民に知らせるべき情報をお知らせする環境を整備する。						
	施策名	行政への幅広い市民参画						
	施策の目的	市民への行政情報の提供を進め、市民がまちづくりに参画しやすい環境をつくる。						
	H24最終予算額	55,800	千円	H24決算見込額	52,716	千円	H25当初予算額	55,232

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	広報事業					
	予算科目	2.1.7.1					
	実施状況	広報紙の発行(12回、12,204千円)、コミュニティ番組・地区だより(3,905千円)、市政バスの実施(9回192人参加、112千円)、FMラジオ等広告料(3,132千円)を活用した情報提供、報道機関との調整連絡					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	広報事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	定期的に滞ることなく、適正な情報を市民に提供することができた。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 TSTのコミュニティ番組「地区だより」事業については、番組の内容やあり方について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	TSTのコミュニティ番組「地区だより」事業については、番組の内容や在り方について、市民の意見を参考にしながら、求められる番組となるよう検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	TSTのコミュニティ番組「地区だより」事業については、市民の意見を参考にしながら、求められる番組となるよう地区特派員研修会を開催した。
	今年度(H25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が読みたくなるよう、広報紙記事の内容充実を目指す。</li> <li>ケーブルテレビの番組内容の充実を図り加入を促進し、情報格差を解消する。</li> <li>広報媒体(広報紙・ケーブルテレビ・ホームページ・FM・マスコミ)それぞれの長所を最大限に活用し、多角的に行政情報を発信する。</li> </ul>

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成25年度の事業を引き続き推進していく。
	中長期的 (3~5年)	・行政の情報発信力・企画力を高め、市民に関心を持ってもらえるよう行政情報を分かりやすく伝える。 ・ホームページについては、ウェブ上のさまざまな情報発信の仕組みを積極的に活用するとともに、多様な情報端末機器にも対応できるよう研究を進める。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	・多角的に砺波市の情報を発信するため、担当部署職員の意識改革をし、積極的に砺波市の情報を報道機関等に発信しなければならない。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらいわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・時代に即応した機器等を活用しながら、適時適切にわかりやすい広報等に努めるものとする。 ・行政情報のみならず地域情報等の各種の情報について、各部局に対し、積極的な発信を行うよう促す。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	<b>改善</b>		
今年度評価 の理由	昨年に引き続き、TSTのコミュニティ番組「地区だより」事業については、番組の内容やあり方を含め、地区特派員の取り組みについても改善に努めること。		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	市民の意見を参考にしながら、地域コミュニティの活性化を図るため、市民参画の手づくりの番組をめざし、求められる番組となるよう検討したい。 また、地区特派員については、研修会等を実施し、一層の技術の向上を図りたい。
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 213

P l a n (計 画)	主要施策名	市民と一体となった行政の推進						
	施策区分	市民と協働のまちづくりの推進						
	施策目標	法令に基づく適正な委員会運営						
	施策名	行政への幅広い市民参画						
	施策の目的	法（地方自治法）に基づき設置された委員会の適正な運営						
	H24最終予算額	2,386	千円	H24決算見込額	1,930	千円	H25当初予算額	539

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	選挙管理委員会運営事務					
	予算科目	2.4.1.1					
	実施状況	委員報酬 149千円、旅費（費用弁償を含む）21千円、消耗品費 141千円、郵便料 15千円、高速道路使用料 3千円、負担金 66千円、システム改修費1,535千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	選挙管理委員会運営事務						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下 <b>A</b>			
	評価の理由等	選挙管理委員会は、法に基づき設置されるもので、条例に基づく委員報酬及び委員会に関する経費で適正に執行している。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  法に基づき設置されているもので、適正に運営している。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 213

P l a n (計 画)	主要施策名	市民と一体となった行政の推進						
	施策区分	市民と協働のまちづくりの推進						
	施策目標	適正な選挙執行						
	施策名	行政への幅広い市民参画						
	施策の目的	選挙啓発を行い、市民の積極的な選挙への参加を目的とする。						
	H24最終予算額	90	千円	H24決算見込額	85	千円	H25当初予算額	90

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	選挙常時啓発事務						
	予算科目	2.4.2.1						
	実施状況	消耗品（啓発ポスター参加賞及び成人式での啓発に係る使用物品） 45千円、印刷製本費（成人式啓発用袋） 30千円、負担金 10千円						

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	選挙常時啓発事務						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数		12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
				A				
評価の理由等	当市の投票率は他市に比べ高く啓発の成果があると考え。年代別では、若年層の投票率は比較的高くないことから、成人式等の機会を活用して若年層に向けて啓発活動を行っている。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>明るい選挙及び市民の選挙への参加を推進するため、啓発活動を行っているものであり、特に若年層に対する啓発活動は大切である。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課 広報協働係 内線 204

P l a n (計 画)	主要施策名	市民と一体となった行政の推進						
	施策区分	男女共同参画の推進						
	施策目標	砺波市男女共同参画に基づき、男女共同参画社会の実現を目的とする。						
	施策名	男女共同参画意識の高揚						
	施策の目的	男女共同参画推進員を中心に各地区において啓発活動を行い、固定的な性別役割分担意識や不平等感などを解消し、男女共同参画社会の実現を目指す。						
	H24最終予算額	700	千円	H24決算見込額	562	千円	H25当初予算額	695

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	男女共同参画推進事業					
	予算科目	2.1.8.2					
	実施状況	つどいの開催ほか啓発活動 562千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	男女共同参画推進事業						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			A					
評価の理由等	推進員の地域活動や「男女共同参画推進員のつどい」の開催を通し、市民に啓発活動の理解を深めている。 今年度は、まちづくり協働事業として例年になく多様な啓発活動を実施できた。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 男女共同参画推進事業については、意識改革に時間がかかるものであるが、男性の意識改革だけでなく、女性の意識改革も必要と考える。 現在の推進方法を維持しつつ、女性が地域の役職を担うことや、会議における役員を行うように働きかけを行うとともに、女性の積極的な参加を促すよう、広報等を行うこと。
	前年度二次評価に対する改善策	女性が自らの意思で社会参画するために、引き続き、砺波市男女共同参画推進計画に基づき推進員とともに男女共同参画に関する事業を実施し、普及啓発に努める。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	女性が自らの意思で社会参画するために、引き続き、砺波市男女共同参画推進計画に基づき推進員とともに男女共同参画に関する事業を実施し、普及啓発に積極的に活動した。
	今年度（H25）	社会状況を踏まえ、男女共同参画社会の実現にむけた施策を計画的に推進していく。 今年度も行政提案型まちづくり協働事業において、市民と協働で男女共同参画を推進する。 男女共同参画推進施策の実施状況に関する報告書を作成し、市民委員会に諮り公表する。

Action (改善)	来年度 (H26)	引き続き、社会状況を踏まえ、男女共同参画社会の実現にむけた施策を計画的に推進していく。 行政提案型まちづくり協働事業において、さらに市民と協働で男女共同参画を推進する。 男女共同参画推進施策の実施状況に関する報告書を作成し、市民委員会に諮り公表する。
	中長期的 (3~5年)	少子・高齢化が進むなか家族形態や価値観の多様化など社会状況が変わってきていることから、推進計画に基づき各施策の進捗状況を把握し、進んでいない施策に対して、保健、福祉、介護等の分野と連携をとりながら具体的な取り組みを展開する。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	推進員の任期は2年で、半数以上が1期で交代するため、推進員の男女共同参画に対する温度差がある。推進員に対し研修会や学習会を開催し、男女共同参画について理解を深めていただき、推進員による活発な地区での推進活動を促す。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらいわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画の推進には、意識改革が最重要課題である。ただし、意識改革には時間を要することから、地道な事業継続が必要である。</li> <li>市民への啓蒙・啓発を図るうえにおいて、行政が率先垂範することも大切であると考えている。</li> </ul>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業		
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	<b>維持</b>		
今年度評価 の理由			

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	法令に基づく事務を効率的に執行する。						
	施策名	開かれた市政の推進						
	施策の目的	法令等に基づく事務を適正かつ効率的に執行するとともに、そのための体制を整える。						
	H24最終予算額	8,882	千円	H24決算見込額	7,064	千円	H25当初予算額	6,731

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	行政事務					
	予算科目	2.1.1.3					
	実施状況	市例規集更新等業務委託料 3,780千円、顧問弁護士委託料 441千円、参考法令集加除追録費等 700千円、市民総合賠償補償保険料 595千円、人権啓発事業 182千円、自衛官募集事務費 18千円、各種負担金等 348千円、砺波工業高等学校創立50周年記念事業補助金 1,000千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	行政事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A					
評価の理由等	例規更新や顧問弁護士委託、市民総合賠償保険加入など、行政事務を円滑に進めるための事務を執行した。市例規集更新等業務委託については、例規集のペーパーレスを図ることで、経費節減及び事務労力の軽減が図られることから、妥当性・経済性を下げた評価とした。なおH25からはペーパーレス化を図るもの。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 例規集については、経費削減効果と、使い勝手やインターネットを利用できない場合の対応について比較検証し、ペーパーレス化について検討すること。					
	前年度二次評価に対する改善策	例規集については、平成25年4月からペーパーレス化する。（経費削減見込額 約900千円/年）					
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	市例規集更新等業務委託については、例規集のペーパーレス化することで、経費節減及び事務労力の軽減が図られることから、平成25年度から実施する。（1,000千円の節減）					
	今年度（H25）	同上					

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>法令等に基づく事務を円滑かつ適正に執行するため、市例規集更新、顧問弁護士の委託等の事務を行っている。 市例規集については、パワーエッグ及びインターネットでの閲覧環境を整備していることから、平成25年度から各課等に配布している加除本を廃止し、加除経費の節減を図ることとしている。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>	
今年度評価 の理由		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 213

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	法令に基づく適正な委員会運営						
	施策名	開かれた市政の推進						
	施策の目的	法（地方自治法）に基づき設置された委員会の適正な運営						
	H24最終予算額	163	千円	H24決算見込額	128	千円	H25当初予算額	160

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	公平委員会運営事務					
	予算科目	2.1.9.1					
	実施状況	委員報酬 54千円、費用弁償 8千円、負担金（北信越支部総会・研究会、全国公平委員会連合会、富山県公平委員会連合会総会・研究会）66千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	公平委員会運営事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	公平委員会は、法に基づき設置されるもので、条例に基づく委員報酬及び委員会に関する経費で適正に執行している。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  法に基づき設置されているもので、適正に執行している。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課

秘書係

内線 201

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	元気が続く砺波市であるため、行政運営の高度化や効率化と市民に開かれた秘書業務の遂行に努める。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的							
	H24最終予算額	9,540	千円	H24決算見込額	7,603	千円	H25当初予算額	9,540

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	秘書事務					
	予算科目	2.1.1.2					
	実施状況	市長交際費2,030千円、自治功労者等表彰費627千円、諸負担金1,302千円、その他事務費3,644千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	秘書事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	市長の職務は多岐にわたっており、その職を遂行いただくためには必要不可欠な事務であり概ね評価できる。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	実務マニュアルを作成して適正かつ効率的な遂行に努める。

Action (改善)	来年度 (H26)	実務マニュアルを作成して適正かつ効率的な遂行に努める。
	中長期的 (3~5年)	担当職員が市長随行をするため、不在時の対応などに遺漏のない体制づくりを行う。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	業務分担のあり方の検討

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>市長、副市長が執務を遂行しやすいよう業務を行うことが重要である。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業		
前年度評価	<b>維持</b>	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>	
今年度評価	<b>維持</b>		
今年度評価 の理由			

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課

内線

Plan (計画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	困難な財政運営を強いられる状況下で持続可能な行政運営に努める。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	主管事業として総合計画の策定・実施計画の策定と進行管理を行う。その他、広範なまちづくり施策目標達成のため、総合計画審議会の運営、日本の心を守り育てる飛越協議会・暮らしたい国・富山協議会・富山県西部地方拠点都市整備推進協議会に参画するとともに、重点事業要望等を実施し、地域の振興を図る。						
	H24最終予算額	16,775	千円	H24決算見込額	14,359	千円	H25当初予算額	18,505

## 平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	企画事務	
	予算科目	2.1.8.1	
	実施状況	後期実施計画策定に伴い、タウンミーティングによる広報に努めた。また、25年度以降の事業についてローリング作業を行った。 県、国、国会議員に対して、重点要望を行い、事業の促進並びに予算の確保を要望し、効率的で効果的な事業運営を目指した。 各種協議会と連携し、まちづくり施策を行う。中でも、「暮らしたい国富山」事業では、関東圏に出向き、砺波市への移住を勧めた。	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	企画事務			
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)	
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			<b>B</b>		
評価の理由等	総合計画は、砺波市のまちづくりの羅針盤であり、また、予算編成の枠組みを示すものとなっているので、継続すべき事業ではあるが、その集計方法については、検討の余地がある。重点要望活動については、要望項目の厳選に努力している。富山県西部地方拠点都市の事業について再考を要望しているが、結論が先送りとなり、改善がなされない。				

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 富山県西部地方拠点都市整備推進協議会分担金等については、引き続き、富山県及び事務局(高岡市)に対し、分担金等の縮減も含めた事業内容の検討を要望すること。 また、総合計画の進行管理について、数値が把握できるよう検討すること。 企画事務全般について、慣例的に実施している事業がないか、再度精査すること。
	前年度二次評価に対する改善策	富山県西部地方拠点都市整備推進協議会の事業については、毎年再考を提言しており、構成団体間でも共通課題として認識されているが、中長期的課題とされ結論が出ていないため、引き続き、提言を続ける。 また、総合計画の進行管理については、総合計画後期計画の策定に際し、進行管理のメルクマールとするため数値目標を設定している。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	各種協議会については、その内容を吟味し、時代にマッチした新しい取組を行うよう提言した。 総合計画後期計画において、各種施策における数値目標を示したことをタウンミーティングにおいてPRした。そのことで、市民と行政とがともに施策の進行管理や効果測定が行いやすくなった。
	今年度(H25)	実施計画の策定において、効率的な集計を行う。また、成果目標の到達度検証方法について検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	実施計画の策定において、効率的な集計を行う。成果目標の到達度検証を行う。
	中長期的 (3~5年)	総合計画実施計画における企業・特別会計への適用拡大検討 重点事業要望の内容・実施方法について継続検討(項目数・同行員数等)
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	地方財政制度や政治情勢により対応が異なる事務が多く、その都度柔軟に対応。 (定型化できない部分が多い。)

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  種々の事務が包含されており、個々の事務ごとに改善・工夫の余地がある。		

## ■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	<b>改善</b>	維持: これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善: 実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化: 事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大: 対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小: 対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合: 目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止: 廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	<b>改善</b>		
今年度評価 の理由	企画事務全般について、慣例的に実施していないか精査し、必要に応じて改善を図ること。		

## ■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	重点要望業務については、前例を踏襲することなく、効率的で効果的な手法を検討する。 各種団体への負担金については、その目的・事業内容等について精査し、必要な要望(団体の廃止)等を行う。 また、実施計画の策定において、効率的な集計を行うとともに、成果目標の到達度検証を行う。
---------------------	---

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 212

P l a n ( 計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	最小限の費用で必要な行政目的を達成する。						
	H24最終予算額	4,741	千円	H24決算見込額	3,558	千円	H25当初予算額	5,152

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o ( 実 施)	事業名	庁用車管理					
	予算科目	2.1.1.6					
	実施状況	消耗品191千円、燃料費754千円、修繕費284千円、車検その他420千円、委託料37千円、公用車リース料1,847千円、その他25千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k ( 評 価)	事業名	庁用車管理					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	B 市長車、副市長車、中型バス等の管理及び安全運転管理に係る事業であり、法に基づき行う事業として適正に運用している。市長車、副市長車については、黒塗り車からハイブリッド車又はBOXタイプ車両に変更する社会の流れがある。 なお、車両の台数や運用については、市全体的には減じるとともに、ハイブリッド化軽乗用車化を進めている。各課配置車両の共用化を、今後も進める必要がある。					

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n ( 改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 庁用車については、車両台数を削減することとし、各課配置車両の共用化を進められたい。
	前年度二次評価に対する改善策	庁用車については、車両の経過年数、利用度などを勘案して共用車両化を進め、新規車両購入にあたっては、軽自動車化、ハイブリッド化に努めたい。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	総務課所有車両のうち、ノア（乗用8人乗り）を、人員配送と貨物運送の両方可可能な軽ワゴン車に切り替えた。
	今年度（H25）	副市長車の更新にあたり、黒塗り車からハイブリッド車又はBOXタイプ車両に変更し、さらに共用車化する。

Action (改善)	来年度 (H26)	総務課所有車両のうち、軽トラックを、人員配送と貨物運送の両方可能な軽ワゴン車に切り替えを行う。
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input checked="" type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>市の車両については、全体的として台数を削減するとともに、ハイブリッド車や軽乗用車への切り替えを進めてきているが、今後も、車両の更新に併せてハイブリット車や軽乗用車への切り替えを進めるとともに、各課配置車両の共用化も進めていく必要がある。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>改善</b>	
今年度評価の理由	庁用車について、各課配置車両の共用化を推進し、台数削減に取り組むこと。	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	庁用車については、車両の経過年数、利用度などを勘案して共用車両化を進め、新規車両購入にあたっては、軽自動車化、ハイブリッド化に努めたい。
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	最小限の費用で必要な行政目的を達成する。						
	H24最終予算額	1,896	千円	H24決算見込額	1,680	千円	H25当初予算額	2,612

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	文書集中管理					
	予算科目	2.1.3.1					
	実施状況	文書室臨時職員（賃金）955千円、機密文書リサイクルボックス 82千円、文書保存用ファイル等 180千円、印刷機等修繕 6千円、孔版印刷機更新 457千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	文書集中管理						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			A					
評価の理由等	機材の集中により置数を最小限にとどめるとともに、印刷の集中・効率化により事務負担の軽減、ローコスト、省資源に資する事業である。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>文書の印刷など文書管理業務については、当課で集中的に行うことで、事務の効率化、経費の削減が図られている。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	最小限の費用で必要な行政目的を達成する。						
	H24最終予算額	11,860	千円	H24決算見込額	11,651	千円	H25当初予算額	11,909

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	文書収発管理					
	予算科目	2.1.3.2					
	実施状況	広報等文書配手数料9,857千円、アパート等広報配布委託612千円、広報等送達事務委託517千円、支所メール便運搬業務委託155千円、郵便料510千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	文書収発管理					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	自治会の協力を得て広報となみを配布する方法は妥当。郵便の発送日の工夫や安価な方法(メール便等)の利用により郵便料の節減を図っている。ただし、広報等配布手当は世帯数をもとに算定しているが、世帯数は増加する傾向にあり、それに伴いが手当が増加することから、算定方法について検討を行う必要がある。					

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	広報等配布手当は世帯数をもとに算定しているが、世帯数は増加する傾向にあり、それに伴い手当が増加することから、算定方法について検討を行う必要がある。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	広報等配布手当の見直しについては、広報の配布数との調整が必要であり、住宅1軒でも世帯分離している場合等があり、事務的に複雑化する恐れがある。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  文書等の送達については、メール便の活用や自治会の協力を得て配布するなど、郵送料の節減を図っているが、広報等の配布手当については、世帯数をもとに算定しているため、世帯数の増加とともに手当も増加する傾向にあることから、算定方法について研究していく。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 213

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	H24最終予算額	257	千円	H24決算見込額	201	千円	H25当初予算額	500

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	行政改革推進事業						
	予算科目	2.1.1.5						
	実施状況	委員報酬 176千円、費用弁償 8千円、食糧費 7千円、郵便料 10千円						

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	行政改革推進事業						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数		12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
				A				
評価の理由等	行政改革大綱及び推進計画に基づき、行政改革を計画的に進めている。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	平成24年度に検討・実施決定された事項等について着実に実現を図る。 また、行政評価については、平成24年度に実施内容について確認・評価を行い、見直しについて検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	同上
	中長期的 (3~5年)	同上
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>行政改革大綱及び推進計画に基づき、行政改革を計画的に進めているものであり、今後も継続的に実施していく必要がある。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

行政係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	最小限の費用で必要な行政目的を達成する。						
	H24最終予算額	9,800	千円	H24決算見込額	9,376	千円	H25当初予算額	9,900

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	一般管理費					
	予算科目	2.1.1.4					
	実施状況	電話交換業務委託料 4,967千円、庁舎管理事務費（新聞、テレビ、国旗、花、宿日直等）4,409千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	一般管理費						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			A					
評価の理由等	市民へのサービス向上及び庁舎全体の効率的な運用の観点から、電話交換業務、宿日直業務等を集中して適正に管理執行している。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	なし

Action (改善)	来年度 (H26)	なし
	中長期的 (3~5年)	なし
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	なし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>電話交換業務、宿日直業務等を当課で集中して管理することで、市民サービス向上及び庁舎全体の効率的管理が行われている。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

財政課

財政係

内線 341

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	・ 中長期にわたる財政計画の健全な運営に資し、年度間の財政の不均衡を調整する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	基金の確実かつ効率的な運用を図る。						
	H24最終予算額	623,780	千円	H24決算見込額	619,524	千円	H25当初予算額	32,598

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	財政管理事務	
	予算科目	2.1.4.1	
	実施状況	市町村管理組合寄付金負担金__7,117千円 財政調整基金積立金__307,388千円、減債基金積立金__293,465千円、まちづくり基金積立金__3千円、公共施設維持管理基金積立金__6,099千円、土地開発基金積立金__1,470千円 その他事務費__3,982千円（コピー代等）	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	財政管理事務			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			<b>A</b>		
評価の理由等	法令に基づく基金について、剰余金、利子等を積立ることにより、将来における財源の不均衡を是正することができる。				

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>法令に基づき、基金運用を行っているものである。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

財政課

管財係

内線 344

P l a n ( 計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	庁舎の適切な維持管理を図る。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的							
	H24最終予算額	76,022	千円	H24決算見込額	69,268	千円	H25当初予算額	74,392

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o ( 実 施)	事業名	庁舎維持管理事務					
	予算科目	2.1.6.2					
	実施状況	光熱水費__25,752千円 施設維持管理業務委託__12,923千円 庁舎修繕工事__23,507千円 備品購入費__2,878千円 電話料等__4,208千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k ( 評 価)	事業名	庁舎維持管理事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			<b>A</b>				
評価の理由等	光熱水費の節減に努めるとともに、来庁する市民等の利便性向上のためトイレ洋式化等の工事を行った。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n ( 改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  予算の関係で大規模改修ができない状況にある中、小規模修繕により庁舎の長寿命化に努めている。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

財政課

管財係

内線 344

P l a n ( 計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	市有財産の適切な維持管理を図る。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的							
	H24最終予算額	15,989	千円	H24決算見込額	14,679	千円	H25当初予算額	37,156

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o ( 実 施)	事業名	市有財産管理事務					
	予算科目	2.1.6.1					
	実施状況	施設の光熱水費__253千円 保険料等__8,043千円 施設維持管理委託料__941千円 土地賃借料__4,625千円 修繕工事費__817					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k ( 評 価)	事業名	市有財産管理事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	土地賃借料については、契約更新時に順次見直しを行ったもの						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n ( 改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 普通財産の処分については、計画的に行えるよう事業スケジュール等を作成し取り組むこと。
	前年度二次評価に対する改善策	普通財産の処分については、普通財産の貸付状況（更新時期や今後の利用予測）を整理し、不要と思われる財産に「処分優先順位」を設定し、売却又は取り壊しについて、計画を策定して取り組む。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	不要度の高い普通財産について、取り壊し・売却に努めた。
	今年度（H25）	普通財産の処分について、老朽化の進んでいる未利用の建物を取り壊す。

Action (改善)	来年度 (H26)	不要度の高い普通財産について、取り壊し・売却に努める。
	中長期的 (3~5年)	不要な普通財産について、計画的に処分に取り組む。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	普通財産貸付団体との調整

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  未利用地の処分など積極的に行い、未利用建物の処分も実施することになっている。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>	
今年度評価 の理由		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

検査課

検査係

内線 194

Plan (計画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	工事等目的物が設計図書等に定められた出来形や品質が確保されており、発注者として受領するための契約の履行の確認、及びその代価を支払うための確認をする。						
	施策名							
	施策の目的	「具体的な工事検査の進め方」等専門研修の受講により、検査職員としての資質向上を図る。						
	H24最終予算額	70	千円	H24決算見込額	67	千円	H25当初予算額	70

## 平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	検査管理事務					
	予算科目	2.1.5.2					
	実施状況	行政管理講座「具体的な工事検査の進め方」参加負担金、旅費1名分、事務費					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	検査管理事務						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下 <b>A</b>			
	評価の理由等	地方自治法及び砺波市建設請負工事等検査規定等に基づく市内部の管理事務						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	経年に伴う工事成績評定表の見直しをし、適切な評価を図る。

Action (改善)	来年度 (H26)	適切な工事監督及び請負契約の適正な履行を確保するため、「砺波市建設請負工事等監督要領」を検討・制定する。
	中長期的 (3~5年)	他市の現状を踏まえ、検査対象区分(金額)について検討する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/> 効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  検査職員は、給付の完了の確認のほかに、工事及び業務委託成績の評定等を行う行政上の制度として設置されている。

## ■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	維持: これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善: 実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化: 事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大: 対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小: 対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合: 目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止: 廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価の理由	

## ■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価に対する改善策	
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

会計課

会計係

内線 191

P l a n ( 計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	全庁的に新財務システム(会計処理)の指導にあたり、効率よく出納事務を執行する。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	正確、かつ迅速な経理事務の推進						
	H24最終予算額	3,200	千円	H24決算見込額	2,490	千円	H25当初予算額	3,360

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o ( 実 施)	事業名	会計管理事務					
	予算科目	2.1.5.1					
	実施状況	新財務システム(会計処理)の導入により、サーバー及び端末のOS並びにハードの向上に見合ったシステムに転換したことにより、システムがより安定し、効率よく出納事務を執行できるようになった。					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k ( 評 価)	事業名	会計管理事務						
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			<b>A</b>					
評価の理由等	新財務システム(会計処理)の導入により、サーバー及び端末のOS並びにハードの向上に見合ったシステムに転換したことにより、システムがより安定し、効率よく出納事務を執行できるようになったので。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n ( 改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	

Action (改善)	来年度 (H26)	財務システムを活用して、各種データを取得し、所管事務の改善に活用する。
	中長期的 (3~5年)	経年に伴うシステム見直しの提起。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  出納事務の執行が、より効率的に行われている。		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 地域振興課

内線

Plan (計画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	庄川地域における地籍調査事業の進捗率が低い状況にあることから、地籍調査の効果を理解し、計画的に事業を進行する。また、一計画区域については、3カ年で完了し成果があがるよう地権者の理解を図る。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	地籍調査事業は、様々な効果が期待できることなどを市民に働きかけ、地籍調査の効率的な実施を目指すため、計画的な事業の推進に努める。						
	H24最終予算額	16,070	千円	H24決算見込額	16,069	千円	H25当初予算額	14,185

## 平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	地籍調査事業	
	予算科目	2.1.6.3	
	実施状況	事業委託料 15,451千円、事務費 618千円	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	地籍調査事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
	評価の理由等	地区の推進委員会が主体となり、事業の進捗に協力的に進められている。			

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 地籍調査事業については、地権者の理解を得て少しでも早く事業が進捗するよう努めること。
	前年度二次評価に対する改善策	地籍調査を効果的に取り組むには、隣接する字界の順に実施することが原則的となるが、住民の意向により、必要な箇所の優先性を計画に反映させる。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	高齢化・過疎化していく山村地帯について、地籍調査事業の様々な効果を市民が理解し、地籍調査推進委員とともに成果をあげることが、急がれる。
	今年度(H25)	雄神地区庄広谷・麻生谷の調査について、地権者の理解を得て計画的に事業を遂行する。

Action (改善)	来年度 (H26)	引続き雄神地区山村部の地籍調査について、地元及び地権者の理解を得て計画的に事業を遂行する。
	中長期的 (3~5年)	現在、着手している雄神地区の山林について、計画では約10年余りを要することから、中長期的な計画を地籍調査推進委員会と協議・検討し、効果的な取組みになるよう協力・理解を求める。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	雄神地区の山林地帯だけでなく、住宅街に係る地籍調査の要望が出始めていることから、計画では約10年余りを要することも鑑み、その計画を地籍調査推進委員会において、効果的な取組みを協議・検討し、積極的な協力を求めることが肝要となる。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  地区の要望と協力によって進んでいるおり、計画的に業務を進めている。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>	
今年度評価 の理由		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 地域振興課

内線 111

Plan (計画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	【庄川支所管理運営費】 住民の便宜を図り、適切な運営を行う。 【庄川農村環境改善センター】 庄川地域を中心に農業従事者の生きがい作り、研鑽、研修の場としての施設運営を図る。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	【庄川支所管理運営費】住民の便宜を図る事の出来る施設管理及び円滑な運営体制づくりに努める。 【庄川農村環境改善センター】庄川地域における農業従事者のボランティア活動(生きがい作り)、料理教室(研鑽)、サークル(研修)の場としての施設提供に努める。						
	H24最終予算額	17,500	千円	H24決算見込額	16,444	千円	H25当初予算額	18,643
H24最終予算額	965	千円	H24決算見込額	764	千円			

## 平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	管理運営事務	
	予算科目	2.1.16.2	
	実施状況	【庄川支所管理運営費】 臨時職員賃金2,452千円、光熱水費4,727千円、修繕費861千円、委託料6,603千円、事務費1,801千円 【庄川農村環境改善センター】 光熱水費394千円、維持修繕費191千円、夜間管理委託料69千円、事務費110千円	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	管理運営事務			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	庄川支所については、庄川地域並びに近隣地域住民の利便性のため窓口サービスの充実を図るとともに、施設維持管理に努めた。庄川農村環境改善センターについては、庄川地域におけるボランティア活動・育成の拠点として利用されている。				

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	施設並びに設備については、庄川支所、改善センター、健康プラザがともに庁舎の一部として機能しており、庄川支所として一体管理を行っていく。改善センターの予算について平成25年度より庄川支所管理費に含め、併せて維持管理を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	庄川支所一体施設として、管理運営していく。
	中長期的 (3~5年)	庄川支所一体施設として、管理運営していく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	庄川農村環境改善センターは利用頻度の高い施設であるが、ボランティアセンター等としての利用が多いことから採算性に乏しい。H24年度に使用料改正と減免基準の見直しを行ったことから、今後とも適正な運営に努める。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  利用者に配慮しながら、経費節減に努めたため。		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	統合した【庄川農村環境改善センター費】について 平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業		
前年度評価	<b>維持</b>		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>		
今年度評価 の理由			

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

税務課

納税係

内線 117

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	適正な課税事務と法に基づく調査による徴収率の向上						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。						
	H24最終予算額	67	千円	H24決算見込額	32	千円	H25当初予算額	67

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	固定資産評価審査委員会事務					
	予算科目	2.2.1.1					
	実施状況	固定資産評価審査委員報酬（3人分、27千円）、普通旅費（4千円）、事務費（1千円） ※委員会1回開催					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	固定資産評価審査委員会事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある（見直しを求める意見等がある） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	委員会の運営が円滑かつ適正に行えるように、事務の工夫等を行った。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	法令で義務付けられている事業であり、適正公平な課税の推進及び納税者の権利保護に必要不可欠な事業であることから、今後も継続して行う事業である。審査委員会がより円滑かつ適正に行われるように、事務の工夫、情報収集に取り組んでいく。

Action (改善)	来年度 (H26)	委員を対象とした勉強会・研修会等を開催（評価替えの前年度）し、適正公平な審査が行われるようにする。
	中長期的 (3~5年)	評価替サイクル（次回評価替えはH27年）に合わせ、研修会を3年毎に実施する。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための機関として地方税法（第423条）で市に設置することが規定されており、必要最低限の業務を行っているもの。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

税務課

市民税係  
資産税係

111・  
内線 114

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	適正な課税事務と法令に基づく調査による徴収率の向上						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	市税の公平かつ適正な賦課						
	H24最終予算額	64,583	千円	H24決算見込額	57,615	千円	H25当初予算額	85,844

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	課税事務（経常経費）					
	予算科目	2.2.2.1					
	実施状況	平成27年度評価替土地鑑定評価業務委託料（3,066千円）、平成24年度土地評価時点修正（下落修正）鑑定業務委託料（1,707千円）、地理情報システム賃借料（8,091千円）、固定資産データ整備業務委託料（5,754千円）、公的年金特徴システム運用委託・賃借料（5,392千円）、国税連携システム賃借料（3,264千円）、課税事務費等（30,341千円）					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	課税事務（経常経費）					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある（見直しを求める意見等がある） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	<p>【資産税係】平成27年度の評価替えに向けた取り組みは、主体的に役割を担う事業であり、他の事務事業より優先的に実施しており、安易に事業事務を業者に委託せず、地理情報・課税情報システムを十分活用し、評価替えに取り組んだ。</p> <p>【市民税係】住民税の申告及び賦課事務においては、国税連携、ELTAX（エルタックス）及び課税資料検索システム等のシステム活用により、納税者の利便性の向上や事務の効率化が定着。</p>					

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<p>【資産税係】平成27年度土地評価替えに係る標準宅地不動産鑑定（3年に1回）の業務委託、及び市内全域の航空写真データを作成することにより、土地・家屋の異動状況を正確に把握し、納税者への適正・公平な賦課事務を行うため、3年に1回の航空カメラによる空中撮影、及びデータのシステムへのセットアップの業務委託をより精度を高めて依頼・実施する。</p> <p>【市民税係】市の申告相談会場に申告期間を通して税理士を配置し、分離申告等専門知識が必要な申告について相談体制の充実を図る。</p>

Action (改善)	来年度 (H26)	【資産税係】平成27年度の評価替えに向けて、評価基準作成、路線価算定・調整、時点修正路線価調整、公開用路線価図等作成など路線価付設の業務を実施する。 【市民税係】県及び県内他市町村と足並みを揃えて普通徴収事業所に特別徴収の推進を図り、個人住民税の税収確保に努める。
	中長期的 (3~5年)	【資産税係】土地の価格の急激な高騰、下落という地価変動など社会情勢・景気動向を詳細に分析し、税制改正等住民への周知を図るとともに適正・公正な課税に努める。 【市民税係】住民税が社会情勢、景気動向の影響を受けやすい点は否めないが、一方で申告内容の調査(未申告、扶養要件等)を通して、所得捕捉により税源を最大限確保する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	【資産税係】評価図面及び評価調書等を現在、書類で保存しているが、評価段階から紙ベースの作成でなくデータでの保存を図り、ペーパーレス化の検討が必要である。一部地区の評価図面・評価調書をパソコンに取り込んで閲覧できるように試験的に運用しているが、パソコン画面が小さいため見づらく、家屋の滅失や土地・家屋の異動等による加除作業もパソコン上で行うためには、かなり高額な予算を必要とすることが阻害要因のひとつである。県内他市町でも、現在、評価図面・調書はパソコンで作成するが、その後プリントアウトして紙ベースで管理運用しているのが現状である。

## ■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input checked="" type="checkbox"/>	重点化 (コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/>	手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える)
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化 (費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化 (事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合 (他の事業と統合する、又は廃止する)	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 適時、適切に公平・公正な課税に取り組むことに引き続き努める必要がある。		

## ■二次評価 (ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

## ■二次評価に対する改善策 (所管課にて記載)

二次評価に対する改善策	
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

税務課

納税係

内線 117

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	適正な課税事務と法に基づく調査による徴収率の向上						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	迅速かつ効果的な滞納整理を実施し、市税収入の確保を図る。						
	H24最終予算額	85,658	千円	H24決算見込額	75,470	千円	H25当初予算額	32,893

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	税収納事務					
	予算科目	2.2.2.2					
	実施状況	口座振替等手数料(993千円)、システム改修業務委託(2,258千円)、還付金(66,137千円)※6・12補正あり(+47,436千円)、催告書・督促状等郵便料(3,695千円)、収納事務費(2,387千円)					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	税収納事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある(見直しを求める意見等がある) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	市税を確保するため、平成24年7月に「滞納管理システム」の導入を行い、滞納者の滞納状況の分析を活かした滞納整理及び分割納付の履行管理など、一層の滞納整理強化を図った。また、システム導入に伴う事務処理負担の軽減により、作業の効率化と迅速な案件処理が可能となったもの。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と県内自治体との連携を図るため、税収確保連絡協議会(仮)を設置し、個人住民税の特別徴収拡大を図る。</li> <li>県内の自治体と協力して、マルチペイメント等の納税環境整備の調査・研究を進める。</li> <li>納税貯蓄組合や租税教育推進協議会を通じて、国、県及び民間団体(法人会、税理士会)とともに、納税意識の高揚を図るための啓発活動を展開する。</li> <li>滞納管理システムによる効果的、効率的な滞納整理業務の強化を図る。</li> </ul>

Action (改善)	来年度 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別徴収義務者拡大に向け、税収確保連絡協議会（仮）による県と県内自治体が協働した県内一斉のリーフレット等郵送及び事業所訪問・電話等の取組みを実施する。</li> <li>・効率的かつ確実な税収納環境を確立するため、公金のクレジット収納やコンビニ収納などのマルチペイメントの実施に向けた費用対効果を検証し、県内外の動向も見ながら導入を検討していく。</li> </ul>
	中長期的 (3~5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の納税意識の変化への対応と税収納の安定を図るため、税務課内に収納対策ならびに滞納整理を専門的に行う班又は係を設置する。</li> </ul>
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別徴収義務者拡大に対する取組みについて、税収確保連絡協議会（仮）で意見集約・調整・方針を決定し、県・県内自治体の意志統一した取組みを実施する必要がある。</li> </ul>

## ■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input checked="" type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>少子高齢化による財産相続人の不在や不況による企業・個人の破産等による関係者の相続放棄などにより、相続人不在により徴収（課税も含め。）できない事例が多くなってきている。課内での各係間の意思疎通を図り、相続財産管理人制度の活用にも取り組みながら、公平・公正な課税と徴収に努めている。滞納者情報の共有化により、適時・適切な納税相談に努めている。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課 広報協働係 内線 204

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	統計資料「統計となみ」発刊、ホームページでの公開など、わかりやすく親しみやすい統計情報の提供に努めます。						
	施策名	効率的な自治体運営の推進						
	施策の目的	行政施策の基礎資料として、健全な自治体運営の推進に寄与するもの。						
	H24最終予算額	223	千円	H24決算見込額	147	千円	H25当初予算額	186

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	統計調査総務					
	予算科目	2.5.1.1					
	実施状況	各種統計事業コピー料金（55千円）、「統計となみ」製本料等95冊、29千円）、富山県農林統計協会負担金（50千円）					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	統計調査総務					
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	統計資料「統計となみ」をホームページ上で公開し、冊子の作成は必要最低部数とした。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 統計調査については、調査を行うだけではなく、統計結果（データ）が各種施策に反映されるよう検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	統計調査については、各種施策に反映されるよう、結果を見やすく整理し、ホームページに掲載することで活用を促す。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	統計調査については、各種施策に反映されるよう、結果を見やすく整理し、ホームページに掲載することで活用を促した。
	今年度（H25）	「統計となみ」の統計項目は、行政・市民にとって必要性が高いものを掲載し、比較方法については、分かりやすい表現を心がける。

Action (改善)	来年度 (H26)	引き続き、「統計となみ」の統計項目は、行政・市民にとって必要性が高いものを掲載し、比較方法については、分かりやすい表現を心がける。
	中長期的 (3~5年)	「統計となみ」の統計項目は、行政・市民にとって必要性が高いものを掲載し、比較方法については、分かりやすい表現を心がける。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	特になし

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>特徴的でわかりやすい統計項目を提供することは、当市をより一層理解してもらうためにも必要である。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	<b>改善</b>		
今年度評価 の理由	昨年に引き続き、統計結果が各種施策に反映されるなど活用されるよう検討すること。		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	各種施策に反映されるよう、統計結果を見やすく整理し、ホームページに掲載するなど活用しやすいものにする。
---------------------	---

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

人事係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	職員の人材育成						
	施策の目的	職員一人一人の意識改革と能力向上を図る。						
	H24最終予算額	486,397	千円	H24決算見込額	481,684	千円	H25当初予算額	469,181

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	人事管理費	
	予算科目	2.1.2.1	
	実施状況	職員健康診断委託料等 3,872千円、社会保険料等 62,145千円、総合事務組合負担金 400,965千円、恩給組合等負担金 946千円、人事管理給与システム費 113千円、産休代替職員等賃金 7,900千円、職員管理費等 4,506千円	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	人事管理費			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施手段を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			<b>A</b>		
評価の理由等	定員適正化計画に基づく職員の適正配置を図るとともに、人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理に努め、公務能率の向上を図った				

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 組織機構については、引き続き見直しを行うとともに、職員の適正配置について進められたい。 また、臨時職員については、その必要性について精査すること。 ※臨時職員が存在することが、常態化、慣例化している。また、職場に特定の者を固定化することも見られることから、改善を検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	組織機構については、行政改革委員会等の意見も踏まえながら、引き続き見直しを行うとともに、臨時職員を含む職員の適正配置を随時調査して改善を進めていく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	組織機構については、行政改革委員会等の意見も踏まえながら、臨時職員を含む職員の適正配置について引き続き見直しを行っているところである。
	今年度（H25）	事務量等の把握により、組織機構の見直しを行い、職員の適正配置に努める。

Action (改善)	来年度 (H26)	事務量等の把握により、組織機構の見直しを行い、職員の適正配置に努める。
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。  事務量等の把握及び効率的な行政運営の検討により、引き続き組織機構の見直しを行い、職員の適正配置を進める。

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>	
今年度評価 の理由		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

人事係

内線 212

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	健全な自治体運営の推進						
	施策目標	効率的な行政運営を進め、最小限の費用で最大限の行政目的を達成する。						
	施策名	職員の研修、育成						
	施策の目的	職員一人一人の意識改革と能力向上を図る。						
	H24最終予算額	1,958	千円	H24決算見込額	1,321	千円	H25当初予算額	3,000

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	職員研修費	
	予算科目	2.1.2.2	
	実施状況	職員研修費 1,321千円	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	職員研修費			
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			B		
評価の理由等	「砺波市人材育成基本方針」に基づき、職員一人一人の意識改革と能力向上を図った。				

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 職員研修については、長期的な人材育成を視野に入れた研修について検討し、実施すること。 ※研修には資質を高める研修とエキスパートを育てる研修の2種類があることを理解するとともに、講座型や参加型等の研修手法についても検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	「砺波市人材育成基本方針」に基づき、職員研修のみならず、人事制度、職場の環境づくりまでも含めた総合的かつ長期的な観点から人材育成に取り組んでいく。 ・管理職、係長級職員を対象に、職場管理、部下指導能力向上を図る研修の実施 ・中堅職員を対象に、業務への一層のモチベーションの向上を図る研修の実施
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・H24には、モチベーションアップ研修を開催し、職場の環境づくりの向上を図った。 ・H25には、行革第1部会において、職員研修制度について受講の体系等について検討を行う。
	今年度（H25）	計画的・効率的な人材育成の体制づくりに総合的に取り組む。

Action (改善)	来年度 (H26)	計画的・効率的な人材育成の体制づくりに総合的に取り組む。
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>定員適正化計画による職員数の削減の中で、市民ニーズの多様化や新たな政策課題への対応など、職員1人1人の能力向上を図っていくことが重要となっている。政策形成能力や創造的能力、専門的知識や技術など、長期的な視点での人材育成が必要であり、職階別、所属別など、人材育成研修の体系等について総合的に検討していかなければならない。</p>

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>改善</b>	
今年度評価の理由	職員研修については、地域主権の観点から人材育成が必要であり、政策形成能力研修等を計画的に実施すること。 また、女性のキャリアアップ研修の実施について検討すること。	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	政策形成能力等の向上について、プログラムが組まれている富山県市町村職員研修所や市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修を計画的に実施していく。 併せて、女性のキャリアアップ研修についても、計画的に実施していく。
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

情報政策班 内線 290

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	電子自治体の推進						
	施策目標	近年の情報処理や通信技術の目覚ましい進歩による情報化の進展とともに、インターネットや携帯電話などの情報伝達基盤の整備が進んでいることから、個人情報保護などセキュリティに配慮しつつ、市民サービスの利便性の向上に向け行政事務の情報化の推進に努める。						
	施策名	行政の情報化の推進						
	施策の目的	暮らしの情報発信の充実						
	H24最終予算額	23,197	千円	H24決算見込額	20,121	千円	H25当初予算額	23,190

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地域情報化推進事業					
	予算科目	2.1.8.8					
	実施状況	インターネット・イントラネットシステム全般の維持管理費 需用費 (40) 役務費 (1,661) 委託料 (5,130) 使用料及び賃借料 (13,631)					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地域情報化推進事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	計画的に市民サービスの利便性の向上が図られている。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 外部への情報発信については、発信方法や手段について更なる工夫を行うとともに、現在のホームページについて随時見直しを行い、内容が常に新しく充実するよう検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	外部への情報発信については、発信方法や手段について更なる工夫を加えるとともに、ホームページを随時見直し、内容が常に新しく、かつ、斬新で分かりやすく親しんでいただけるよう検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	ホームページの記事更新を積極的に依頼(商工観光課、美術館、庄川水資料館、コスモス荘他)し、作成されたページには必ず画像を掲載するなど、分かりやすいページへと修正をかけた。 また、観光ポータルサイト「砺波旅」の特集ページの更新も行なった。
	今年度(H25)	市のイントラネット整備エリア外からのホームページ入力システムを構築し、観光各種団体などから情報配信連携を図り、砺波市の魅力と活力を広く発信していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	急速なスマートフォンの普及により、携帯情報端末からのアクセスが増えることが想定されることから、新たな情報配信ツールの活用を図る。また、旧砺波市で構築した伝送路（光ファイバー）が設置から10年超えとなることから、インフラ等の点検確認作業を更に充実させて「安心、安全、安定」な電算システムの構築を行う。
	中長期的 (3~5年)	インターネット接続人口が増えることから、コンピュータウイルスの感染や、情報の漏えい等について、セキュリティ対策に万全を期すとともに、安心、安全、安定したネットワークの新設・更新・管理を行う。また、クラウドコンピューティング等の新技術の導入検討を行う。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	全庁的に事務電算化が急速に推進され、データの電子化が進むなか、それらを有意義に情報発信するにいたっていない。情報発信しやすい体制づくりが必要である。

## ■所属長評価

施策としての総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>外部へさらに積極的に情報発信を行うため、職員の意識、能力の向上を図って行かなければならない。また、イントラネットなどの設備の更新について調査・検討したい。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価の理由	情報発信の方法及び手段について工夫を図るとともに、新しい情報が発信されるように努めること。		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	情報発信の方法及び手段について更なる工夫を加えるとともに、新しい情報が発信しやすくなるように努める。
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

総務課

情報政策班 内線 290

P l a n (計 画)	主要施策名	持続可能な行政の運営						
	施策区分	電子自治体の推進						
	施策目標	近年の情報処理や通信技術の目覚ましい進歩による情報化の進展とともに、インターネットや携帯電話などの情報伝達基盤の整備が進んでいることから、個人情報保護などセキュリティに配慮しつつ、事務の効率化に向け行政事務の情報化の推進に努める。						
	施策名	行政の情報化の推進						
	施策の目的	行政の情報化の推進						
	H24最終予算額	115,580	千円	H24決算見込額	105,941	千円	H25当初予算額	109,654

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	事務電算化推進事業	
	予算科目	2.1.1.7	
	実施状況	平成24年4月に更新した電算システム（CIVION-7th）全般の維持管理費 需用費（2,687）事務委託料（30,005）使用料及び賃借料（74,278）	

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	事務電算化推進事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	事務の効率化に向け行政事務の情報化の推進が図られている。				

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 電算システムのクラウド化については、経済性も含めて調査、研究を行い、推進について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	電算システムのクラウド化については、帳票様式の統一等によるコスト削減や、被災時における相互応援による業務継続性が確保されるなどの利点も増すが、ネットワーク整備の初期投資や、通信費がランニングコストとして発生するなど含めて調査、研究を行い、推進について検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	富山県と県内全市町村で組織する「富山県自治体クラウド検討会」を設立し、各市町村における電算システムの現状調査を実施し、比較検討を行なった。 今後、複数の市町村による共同利用型自治体クラウド協議会を設立し、共同利用型自治体クラウドの導入に向けた具体的な取組みに入る。
	今年度（H25）	ノンカスタマイズを基本としたパッケージソフトへのシステム更新により、ソフトにあわせたスムーズな事務処理方法を検討する。 平成26年4月9日にWindowsXPの製品サポートが終了するため、市のネットワークに接続しているパソコンは今年度中にWindows 7に移行させ、情報セキュリティの確保と適正運用に努める。

Action (改善)	来年度 (H26)	現行のシステムを、より活用し、迅速な事務処理を促す。 次期システム改修に向け、共同利用型自治体クラウドの導入に向けた具体的な取組みを、県内の複数の市町村ベースで検討する。
	中長期的 (3~5年)	コンピュータウイルスの感染や、情報の漏えい等について、セキュリティ対策に万全を期すとともに、安心、安全、安定した、システム (ハード、ソフト) の新設・更新・管理を行う。また、クラウドコンピューティング等の新技術の導入検討を行う。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	全庁的 (窓口や担当課) に事務電算化が急速に推進されているが、それを維持管理する電算係員の専門性が増しており、体制の強化が必要である。

## ■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部 (廃止を含む。) に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/> 効率化 (費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>県内市町村と電算システムのクラウド化に向けて、具体的な検討に入っている。 行政事務処理の基幹システムの運用において、コンピュータウイルス対策、不正アクセス対策について対策を講じているが、高度情報化の急速な進展に対応するため、職員のパソコンスキルそしてセキュリティ意識の向上を図りたい。</p>

## ■二次評価 (ワーキンググループにて記載)

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>	
今年度評価の理由		

## ■二次評価に対する改善策 (所管課にて記載)

二次評価に対する改善策	
-------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課 企画調整課 内線 203

P l a n (計 画)	主要施策名	国外・国内の多様な交流の推進						
	施策区分	国際交流の推進						
	施策目標	姉妹・友好都市との交流を推進し、もって市民の国際理解を図る。						
	施策名	姉妹・友好都市との交流推進						
	施策の目的	ヤロバ市(トルコ)・盤錦市(中国)・リッセ市(オランダ)との国際交流を推進し、国際理解を深める。						
	H24最終予算額	6,835	千円	H24決算見込額	5,568	千円	H25当初予算額	6,316

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	国際交流事業					
	予算科目	2.1.8.3					
	実施状況	花と緑の国際交流事業(320千円)、国際交流員設置(4,698 賃金・旅費)、国際交流のつどい(150千円 実行委員会委託)					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	国際交流事業						
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)				
	効率性	1	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
	評価の理由等	B						
	約20年を経て、交流の基盤は確立。今後は、両市にとって有益な事柄に特化した事項についてのニーズが予想される。(例：蘭＝キューケンホフ公園とチューリップ公園の友好関係、病院の医学友好交流の確立など)また、市内に居住する約500人の外国人との共生等の視点が必要。国際交流のつどいは、そのきっかけとなるが、経済情勢による影響等により多数を占める中国人の参加状況が異なる。							

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 国際交流事業全般については、民間が行う事業と行政が行う交流事業を明確化すること。 また、国際交流3団体について、実質的に市が行っている事務局の運営を含め、その自立を促進すること。 国際交流のつどいについては、これまでの成果、目的が十分に達せられていることから、廃止を検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	国際交流事業全般については、市としてメリットを有する活動については行政主体で進めている。 また、国際交流団体については、その設立の経緯から、各協会の完全な自立運営は容易ではないが、極力、自主的な運営を依頼する。 国際交流のつどいについては、そのあり方について、実行委員役員で検討課題としているところであり、早晚、方向性を決定する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	国際交流のつどいについては、廃止も視野に入れ、これまでの企画内容を再度検討し実施した。 結果、昨年を上回る参加があり異文化交流ができた。
	今年度(H25)	国際交流事業全般としては、当面、現状レベルの活動を支援。 国際交流のつどいについては、実行委員会の皆さんの努力もあり前年度については参加人数は増えたものの、今後も継続について検討を要する。 個別事案については、別途対応。(公園間友好関係、病院医学友好交流など)

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	交流協会については設立以来、実質的な事務局事務を市が執っており、国際交流協会活動の自主的な運営への移行が課題。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	例えば国際交流協会設立による三協会合併の模索などが必要だが、生い立ちや交流方法が異なるため課題が多い。事務局を担うことができる人材の掘り起しが必要。 一部市議会議員からは、市の業務として協会事務を担っていることに対し批判的な声もある。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策的な事業である。</li> <li>民間団体との連携も重要であるが、関わり方については改善・工夫の余地がある。（民間でできることは民間で）</li> </ul>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	<b>改善</b>	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	<b>改善</b>		
今年度評価 の理由	国際交流のつどいは、事業の継続の必要性の検討を含め、市民の国際理解促進につながるように事業の改善を図ること。		

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	国際交流のつどい実行委員会において、同事業が「廃止」の評価を受けていることについて事務局より説明し、今年度の開催の有無も含め、今後の国際交流について検討をいただいた結果、 ①これまでの外国人との交流を目的としたつどいは廃止する ②砺波市総合計画（後期計画）で位置づけられている「新たな国際理解を高める機会の創設」を目的とし、国際理解につながる企画で開催することとなった。なお、事業内容については実行委員会で検討中である。
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 生涯学習・スポーツ課 生涯学習係 内線 162

P l a n (計 画)	主要施策名	国外・国内の多様な交流の推進						
	施策区分	国際交流の推進						
	施策目標	中学生を対象に姉妹都市のオランダ王国リッセ市との相互交流を実施し、国や民族の違いを肌で感じて異文化に触れる機会を充実し、国際性など広い視野を身につける。姉妹都市としての親善交流を促進する。						
	施策名	姉妹・友好都市との交流推進						
	施策の目的	中学生を対象に姉妹都市のオランダ王国リッセ市との相互交流を実施し、国や民族の違いを肌で感じて異文化に触れる機会を充実し、姉妹都市としての親善交流を促進するとともに、国際的視野を持つ明日の郷土を拓く青少年を育成することを目的とする。						
	H24最終予算額	3,681	千円	H24決算見込額	2,929	千円	H25当初予算額	2,315

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	青少年対策事業（中学生使節団招請・派遣）					
	予算科目	2.1.12.1					
	実施状況	砺波市中学生使節団オランダ王国リッセ市派遣事業 中国盤錦市中学生使節団派遣交流事業					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	青少年対策事業（中学生使節団招請・派遣）					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	国際交流をとおして、砺波市を広めるとともに個人の価値観を高めることにもつながり、受入れする各中学校の評価も高い。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	ジュニア使節団をリッセ市から招請し、交流事業を実施。4/19～4/29

Action (改善)	来年度 (H26)	中学生使節団をリッセ市に派遣し、交流事業を実施。
	中長期的 (3~5年)	オランダ王国リッセ市とは、友好関係を継続しており、事業継続が望ましい。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>姉妹都市交流体験をとおして、青少年の見識を国内外において高める機会として、重要で必要と考えている。</p>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 教育総務課 学務係 内線 154 6-

P l a n (計 画)	主要施策名	国外・国内の多様な交流の推進						
	施策区分	国際交流の推進						
	施策目標	中学生の国際理解の推進と外国語教育の充実を図る。						
	施策名	国際理解の推進						
	施策の目的	国際化への対応を図るため、外国青年を招致し、外国語教育の充実と国際理解の推進を図る。						
	H24最終予算額	22,471	千円	H24決算見込額	20,739	千円	H25当初予算額	21,850

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	英語指導助手招致事業					
	予算科目	10.1.2.4					
	実施状況	中学校4校に各1名及び小学校専属ALT1名を配置し、中学校配置のALTには小学校へも派遣しながら市内小中学校の児童生徒の外国語教育の支援と国際理解への推進を図っている。ALT報酬(14,760千円)、委託料(4,907千円)					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	英語指導助手招致事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	学齢期から生の外国語に触れる機会を提供していることは、外国語教育の充実とともに国際化への対応として意義がある。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 英語指導助手招致事業について、民間委託ALTと自治体国際化協会の斡旋によるALTの状況と費用対効果を比較検証し、どちらが適当か検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	英語指導助手招致事業について、民間委託ALTが本年度で3か年を経過することから、自治体国際化協会の斡旋によるALTと比較しながら検証したい。 なお、自治体国際化協会の斡旋とした場合は、交付税措置があることから、財政的観点も含め総合的に検討したい。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・自治体国際化協会からの任用と民間への委託(小学校3校)の2方法について、経費の比較を行ったが大きな差はなかった。ただし、自治体国際化協会任用の場合は渡航旅費及び報酬につき交付税措置が成されている。・経費面以外の検証ではメリット、デメリットがそれぞれある(別紙参照)。・後発の民間への委託は、労務管理事務の軽減など可であり、交付税措置はないが、当面現行の2方法を継続する。
	今年度(H25)	平成24年度からオランダ王国からALTを招致しているが、今後も4名中1名オランダ王国からの招致を継続する。

Action (改善)	来年度 (H26)	英語圏に限定せず、英語を母国語としない国からも積極的に招致を試みる。安易な契約更新を行わず、厳正に対処することで、レベルの低い外国語指導助手を切り替えていく(ALT一人あたり年間24万円の削減)。
	中長期的 (3~5年)	JET青年4名のうち、1名はオランダ王国からの招致を継続する。そして、リッセ市との交流を深めるとともに、生涯学習・スポーツ課、企画調整課等課を超えて活動してもらい、砺波市自体の国際化も加速させる。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	JETプログラムの報酬規定の改正により、3年目以降のALTについては財政支出が増加することとなったため、勤務評定を適正に実施し契約の更新を行うもの。

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・ネイティブな発音をじかに触れられることまた、コミュニケーション能力の高まりなど成果が上がっている。 ・ALTの任用形態については現在自治体国際化協会からの任用と民間への委託(小学校3校)の2方法で行っているが経費の比較では大きな差はなく、現在の形態が定着している。</p>		

## ■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成24年度と平成25年度の所属長評価が異なる事務事業	
前年度評価	<b>改善</b>	維持: これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善: 実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化: 事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大: 対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小: 対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合: 目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止: 廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価		
今年度評価 の理由	昨年に引き続き、英語指導助手招致事業について、民間委託ALTと自治体国際化協会の斡旋によるALTの状況と費用対効果を比較検証し、どちらが適当か検討すること。	

## ■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	前年度に民間委託と自治体国際化協会の斡旋によるALTについて、経費の比較をした結果、大きな差はなかったが、交付税措置の有無で差があった。一方、民間委託は労務管理事務の軽減が図られる等メリットがある。今後、経費面だけでなく、学校現場での状況も考慮し、費用対効果について比較検証していきたい。
---------------------	--

# 平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 企画調整課 企画調整課 内線 203

P l a n (計 画)	主要施策名	国外・国内の多様な交流の推進						
	施策区分	国内交流の推進						
	施策目標	北海道むかわ町との自治体間交流をはかり、各種市民団体交流への発展を目指す。						
	施策名	国内交流の推進						
	施策の目的	交流助成措置や各種提携事業により交流を促進し、各種市民団体交流への発展を目指す。						
	H24最終予算額	161	千円	H24決算見込額	48	千円	H25当初予算額	71

## 平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	姉妹都市交流事業					
	予算科目	2.1.8.4					
	実施状況	むかわ町交流事業 38千円					

## 平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	姉妹都市交流事業						
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。				
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)				
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下 <b>B</b>			
	評価の理由等	国内姉妹都市交流としては1都市のみであり、また、さほど大きな財政負担となっていない。逆に、今後事業拡大の予定もなく、良好な関係を継続するもの。						

## 事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【廃止・休止】 姉妹都市交流事業については、商工観光課が所管する安城市との市民交流事業と統合し、所管窓口を一本化して実施するよう検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	姉妹都市交流事業については、姉妹都市と他の交流都市とはその性格を異にすると考えられるが、交流補助等、類似の事務については、その統合等を検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	平成25年4月1日、砺波市国内交流事業奨励金交付要綱を廃止し、商工観光課が所管する砺波市市民交流支援事業補助金補助金交付要綱に統合し、補助金の所管窓口を一本化した。
	今年度(H25)	当面、現状レベルの活動を継続

Action (改善)	来年度 (H26)	当面、現状レベルの活動を継続
	中長期的 (3~5年)	当面、現状レベルの活動を継続
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

## ■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	<b>A評価</b>	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>B評価</b>	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	<b>C評価</b>	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策的な事業である。</li> <li>・さほど大きな財政負担を伴わないことから、現行どおり継続する。</li> </ul>		

## ■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	<b>廃止・休止</b>		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	<b>維持</b>		
今年度評価 の理由			

## ■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--